

(4) 本別高校の実践

①高校の状況

本別高校が立地する本別町は、十勝管内東部に位置しており、令和5年10月末時点で人口6,194人の農業を基幹産業としているまちである。特産は豆で、マスコットキャラクターの「元気くん」も豆をモチーフにしており、カントリーサインにもなっている。また、「協働のまちづくり」「福祉のまちづくり」を掲げており、町民が参画しながら住みやすいまちづくりを進めていく方針である。

交通アクセスは、車で帯広市まで約1時間。路線バスもあるが、中核都市からの距離もあることから、近隣の町村同様、人口減少は進んでいる。

本別町の中学卒業者の進学状況は、およそ半数（令和5年度は20/48）が本別高校へ、残りの半数が帯広市等の町外に進学している。町外からの入学状況は、浦幌町からの進学者が増加傾向にあり、令和5年度は9人が本別高校に進学してくる。こうした状況から、生徒の約2/3は、本別町内出身者という状況にある。

こうした状況から、まちにおける高校の存在意義が大きいため、町が高校の活動や環境整備等について、様々な側面から手厚く支援している。このことは、本別高校の地学協働の重要な要素でもあるので、推進体制や活動の項で詳しく述べることとする。

②研究の概要

本別高校は、本プロジェクトの前（平成31年）から「とかち創生学」として、地域課題の探究を実践している積み上げがあり、以下の取組を進めることとなっている。

<令和3年時点の取組計画>

月	取 組
1年次 (R3)	(目標) ・探究活動に係るコーディネーターの役割の明確化 ・地域人材(コーチ)の役割の明確化 ・校内組織の構築 (主な取組) ・探究活動の地域課題解決策を実現に導く関係機関との協議 ・オーストラリアミッチェル市との生徒交流 ・生徒プロジェクトの議会提言 (検証の項目) ・全ての学習活動におけるグループ協議の活性化 ・地域人材(コーチ)との議論回数(頻度)の増加 ・英語検定合格率30% ・探究活動実施前後における、育成を目指す資質・能力(自己評価項目)の自己肯定評価の変容
2年次 (R4) 【予定】	(目標) ・探究活動に係るコーディネーターの役割の確立 ・地域人材(コーチ)の役割の確立 (主な取組)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 探究活動の地域課題解決策を実現に導く関係機関との協議 ・ オーストラリアミッチェル市との生徒交流 ・ 生徒プロジェクトの議会提言 ・ 各種研究大会等への参加（高校生探究サミット、地方創生政策アイデアコンテスト、マイプロジェクトなど） <p>（検証の項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての学習活動における、グループ協議の活性化 ・ 地域人材（コーチ）との議論の回数（頻度）増加や質的向上 ・ 英語検定受検者数の増加と合格率 30% ・ 課題設定における継続取組率 10%以上。 ・ 探究活動実施前後における、育成を目指す資質・能力（自己評価項目）の自己肯定評価の変容
<p>3 年次 (R5) 【予定】</p>	<p>（目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター、地域人材（コーチ）、教職員一体となった組織的活動の実践 <p>（主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 探究活動の地域課題解決策を実現に導く関係機関との協議 ・ オーストラリアミッチェル市との生徒及びコーチの交流 ・ 生徒プロジェクトの議会提言 ・ 各種研究大会等への参加（高校生探究サミット、地方創生政策アイデアコンテスト、マイプロジェクトなど） <p>（検証の項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての学習活動における、グループ協議の活性化 ・ 地域人材（コーチ）との議論の質の向上 ・ 英語検定受検者の増加と合格率 40% ・ 探究活動実施前後における、育成を目指す資質・能力（自己評価項目）の自己肯定評価の変容 ・ 自己肯定感及び社会形成参画意識の向上

（令和3年度北海道 CLASS プロジェクト実施計画書 北海道本別高校）

本別高校における本プロジェクトは、学校運営協議会を含めた、以前からの体制・取組を基盤に、地域探究「とち創生学」を中心とした地域学校協働活動をとおして、生徒を地域人材として育成することを目的に進められている。

③推進体制

本別高校は、本プロジェクトの前から「とち創生学」として、地域課題の探究を実践しており、一般社団法人地域包括ケア研究所の代表理事である藤井雅巳氏が総合アドバイザーとして関わりをもって進めている。「とち創生学」は、令和2年度から本別高校で導入している「コミュニティ・スクール」の核となる活動として位置付けられ、学校運営協議会の部会が運営する形で実施しているのも特徴的だ。

学校運営協議会には、町長も委員として参加している。「とち創生学」は、その学校運営協議会の部会が実施しているという形を取っていることもあり、町職員を含め、多くの地域住民の直接的な支援を

受けて実施できている。具体的には「探究コーチ」として、生徒の探究を直接伴走支援する大人が年間とおして約 10 人が活動に関わっている。「探究コーチ」は、役場職員や農協職員などで高校生への教育活動に地域の大人が長期間にわたって直接関わるのは珍しい。役場や農協などの探究コーチを提供する組織としては、これだけの人員を継続的に派遣すること自体が大きな負担のはずで、役場・農協はその負担を受け持つ意味を理解している。これは、学校運営協議会でどのような人材を育成していくのかをしっかりと共通理解を図っていることと、高校生の地域探究に組織として支援することがまちづくり・組織としての人材育成にもつながっているという活動の意義を理解しているためである。

こうした背景があることから、本別高校のコンソーシアムは、学校運営協議会から発展して構成されている。一般的によくあるのは、コンソーシアムが先にあり、その活動をとおして学校の活動を理解しているメンバーが学校運営協議会委員に選ばれる流れだが、本別高校は、学校運営協議会からコンソーシアムに発展させる形で活動を推進していく体制を構築している。

地域 Co は、町教育委員会社会教育課の職員が担っており、町の支援体制の厚さを感じさせる。とはいえ、地域 Co として専任ではないため、社会教育課本来の業務もこなしながら、高校の Co 業務を行う状況にあることは、負担が大きいと推察できる。一時期、地域おこし協力隊員（CS 推進員）がその職務を担うことで、専任の地域 Co として町教育委員会の負担軽減が図られたが、隊員が事情により町を離れることとなり、再び町教育委員会の職員が兼務する形になっている。高校としても、町教育委員会職員の異動や負担を考えると、Co 機能の維持は課題であると認識している。

学校体制としては、教頭と学年、地域 Co やアドバイザーによる委員会が地学協働を進めている。令和元年・2 年頃の「とがち創生学」や学校運営協議会スタート時の管理職が教職員への影響を抑えることを意図しており、教職員へ大きな負担がかからないように管理職ベースで進めていた。そのため、探究に関わる教職員以外は、地学協働への関わりが薄く、学校全体での活動にはなりにくい状況もあった。活動も軌道に乗り、地学協働による探究で生徒の成長が見られる状況もあり、令和 4 年頃から、教職員に当事者意識を持ってもらうように情報共有していく方向で進めてきた。令和 5 年には、教職員全体が探究に主体的に関わるように体制構築されており、探究への理解も深まってきている。

このことから、活動による生徒の成長が見えたり、実際に活動に関わったりすることで、教職員の当事者意識が醸成され、地学協働へのマイナス意識が薄れていくと思われる。その意味では、地学協働開始当初は、管理職ベースで進め、軌道に乗って成果が見える状況から教職員が関わりを持つ、「ソフトランディング」する手法で校内の理解が促進されていく方法は、本別高校では成功していると言える。

また、本別高校で地域探究を体験した生徒の中で、役場に奉職する状況が出てきた。こうした高校で育成した地域人材がいることは、高校の様々な活動の応援団になってくるため、活動が活性化されることにつながる。自分が高校時代に探究したことを活かして自治体で地域のために働くとともに、探究コーチになって高校生を指導する立場に立つことも考えられる。育成した人材が指導者側に立って、次の世代を育成する連鎖が期待される。今後、こうした生徒は、ますます増えてくると考えられるし、それにより、学校の活動がやりやすくなると思われる。まさに、「継続は力なり」である。

④活動

「とち創生学」の大きな特徴は、「探究コーチ」と呼ばれる大人の伴走者がいることにある。学校規模と地域の協力体制や意識等の条件が整わないと、このような活動形態はとれない。この体制により、本別高校の探究は、まさに「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現した「令和の日本型学校教育」を体現していると言える。

具体的な活動は、探究コーチの伴走のもと、多様な地域課題に対する活動となっている。ここでは、その中から、特産品開発の活動について触れることにする。

令和3年度のとち創生学で特産品の開発として、地元菓子店「松月堂」の協力を得て、フィナンシェを試作していた。予定では、レシピづくりまでで終了のはずであったが、松月堂の佐藤さんは、レシピづくりで終わりなら、誰でもできると考え、「生徒たちは、活動のゴールをどう考えているのか」を学校に確認した。生徒たちも「商品化したい」と考えていることを聞き、「このままでは終われない」と活動を継続することを決断した。

しかし、教育課程内での探究では、これ以上この活動を続けるゆとりがないことから、有志による学外のクラブ活動として「放課後SOYクラブ」として活動を継続することとなった。このように、探究が進んでくると、活動が広がり、教育課程内の活動では収まらないことがある。その時、「ここまで」とするのは簡単だが、生徒の「やりたい」の意欲を大切に「やりきった」まで活動させられるならば、その活動による生徒の成長は大きなものになるだろう。

では、その時間内に収まらない活動を誰が支援するのかということが問題になってくる。今回の事例では、支援者であった佐藤さんが地域おこし協力隊とともに、生徒の活動の受け皿となる「放課後SOYクラブ」を立ち上げ、生徒の課外活動を一緒に進めることで実現できた。この生徒の探究を支える地域の意識が生徒の成長を大きなものに昇華させた原動力である。これは、佐藤さんが生徒とともに探究に関わったことで、生徒の活動を支える決断と具体的な行動に出たことによる。高校生の探究は、こうした地域力に頼る部分もあるが、その関わりにより、地域の教育力が上がってくることも大きな成果であろう。

放課後SOYクラブの活動により、約1年かけて「本高フィナンシェ」が商品化され、ふるさと納税返礼品になっている。令和5年12月には、北海道どさんこプラザ札幌店で職業高校に交じり、普通科高校として1校だけ、高校生が開発した商品販売として「本高フィナンシェ」を販売している。商品開発が探究として重要なわけではないが、課外活動も含めて行われた生徒の探究の結果、町のPRにもつながる商品に育ってきた好事例である。



↑ 豆腐づくり実践の様子

⑤3年間のまとめ

<成果>

- ・町長を含め、町をあげての支援体制により、「探究コーチ」による伴走支援体制が確立されている
- ・学校運営協議会等で地域探究について、目的の共通理解が図られている
- ・探究コーチへの関わり方の共通理解が図られている
- ・地域Coについて町教育委員会で担っているが、負担にならないような仕組み作りが課題である
- ・地域学開始当初は管理職中心に進め、探究による生徒の成長などの成果が見られ、教職員の理解が進んできてから、学校全体で実施する体制に移行してきた

- ・課題活動で生徒有志が探究活動を継続する「放課後SOYクラブ」などの自主的な学びが展開された
- ・地域主体の活動が展開されることは、地域への負担でもあるが、地域の教育力を上げることにもつながる
- ・教職員からは、「この取組は、間違いなく生徒にはプラスになっている」という声もあり、進路にも活きるという評価を得ている
- ・目指す資質・能力の育成を具現化するための「総合的な探究の時間」のプログラムを確立
- ・学校運営協議会からコンソーシアムに発展
- ・広報等により積極的な情報発信を行い、地域の関心を高めた
- ・探究活動発表会の参加対象を広げることで、様々な意見を聞くことができるようになった

<課題>

- ・専任の地域 Co の配置
- ・総合的な探究の時間と各教科・科目の横断
- ・地域の小中学校の教育課程との連動
- ・地域の活動が地域の魅力化につながる取組
- ・グローバル人材の育成

⑥資料（資料編に掲載）

- 本 1 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（1年次）《第1次》
- 本 2 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（1年次）《第2次》
- 本 3 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施報告書（1年次）
- 本 4 令和4年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（2年次）
- 本 5 令和4年度 北海道 CLASS プロジェクト実施成果報告書（2年次）
- 本 6 令和5年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（3年次）
- 本 7 全道地学協働活動研究大会発表資料
- 本 8 令和5年度 北海道 CLASS プロジェクト実施成果報告書（3年次）